

# 「世の中の役に立つ資産運用会社」 であるために

2021年も、新型コロナウイルスの変異型ウイルスの感染拡大により、私たちは制約の多い環境下での生活を余儀なくされました。ただ、このような環境においてもテレワークの普及やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、ウィズ・コロナの時代における新しい生活様式が定着してきています。

デジタル化を中心とした技術革新、また医療技術の進歩によって豊かな生活を享受する人々がいる一方で、貧困、気候変動による生活環境の悪化に苦しんでいる人々もいて、解決しなければならない地球規模の課題が増えているのも事実です。ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(国連の持続可能な開発目標)に代表される社会課題は数多くあり、その解決が求められています。ウィズ・コロナの時代は、私たちの世界が抱える様々な問題に改めて意識を向けるきっかけになったのではないのでしょうか。

当社は「責任ある投資家」として、地球規模で取り組むべき問題である気候変動から、私たちの生活にも結び付きの強い健康、人権問題などSDGsが掲げる社会課題の解決というゴール達成に向け、資産運用ビジネスを通じて積極的に貢献します。当社は社会課題の解決に向けて重要課題(マテリアリティ)を特定し、4つのゴールを設定しています。具体的には、「インベストメント・チェーンの強化」「健全な地

球環境の実現」「ガバナンスを通じた企業価値の向上」「人権が尊重される社会の実現」の4つです。このゴール達成の軸となる考えが、インベストメント・チェーン(投資の好循環)です。インベストメント・チェーンでは、「資産運用会社」が投資によって「投資家」と「企業」を結び付けることにより、「持続可能な豊かな社会の実現」を目指します。経済的利益を創出する企業は、「持続可能な豊かな社会」への貢献が十分に可能です。これが当社の軸としているインベストメント・チェーンの考え方です。


こうした社会の実現には、資産運用会社と投資先企業との対話「エンゲージメント」が欠かせません。この「エンゲージメント」を更に深化させることで、「望ましい経営」の実践による成長と共に、企業価値向上のサポートや企業のESG・SDGsへの取り組みを後押ししたいと考えています。そのために、2021年秋に「エンゲージメント推進室」を設立しました。エンゲージメント・議決権行使・運用の一体運営を通じた運用パフォーマンス向上に結び付き、実効性のある投資先企業との対話を強化しています。こうした取り組みを通じて、私たちは「社会的価値」と「経済的価値」の両立を、「責任ある投資家」として実現します。

2021年末には当社「ESGステートメント」を改定しました。「気候変動」「自然資本」や「人権」に加え、「多様

性と包摂性(ダイバーシティ&インクルージョン<sup>※</sup>)と「ウェル・ビーイング<sup>※</sup>」な社会を実現するための価値創造」を重要なESG課題と特定し、取り組みを強化することとしています。

「気候変動」への対応としては、「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みを進めています。2021年8月に、2050年に「世界の温室効果ガス排出、実質ゼロ」を目指す「ネットゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ(NZAM)」に加盟しました。具体的には、エンゲージメントを通じて、化石燃料から再生可能エネルギーへの利用転換を促します。また、企業のサプライチェーン全体で、温室効果ガス排出量の管理、削減を求め、企業活動の中に脱炭素化が定着するような働き掛けを行うと同時に、GHG排出量のモニタリングも行います。その内容を踏まえて、投資先企業とのエンゲージメントを行うことで、GHG排出量のネットゼロへ向けた実行性のあるエンゲージメントを行えると考えており、実際、こうした考え方を反映したプロダクトの提供や運用プロセスへの組み込みを進めています。

「ダイバーシティ&インクルージョン」においては、当社自身が多様な人材・多様な働き方によって付加価値を創出・提供していくことはもちろんですが、「エンゲージメント」を通じて投資先企業にもダイバーシティ&インクルージョンへの理解と促進を期待しています。豊かな社会の構築には、ダ



野村アセットマネジメント株式会社  
CEO兼代表取締役社長

## 小池 広靖

イバーシティ&インクルージョンを実践することで経済的・社会的な価値を生み出している企業が求められる、と考えているからです。

更に、当社マテリアリティにある「インベストメント・チェーンの強化」の一環として、国内地方創生に向けた「志プロジェクト」を推進しています。このプロジェクトでは、各地域の金融機関の皆様に対象となるESGファンドを販売していただき、その販売額に応

じて、当社が受け取る信託報酬の一部を企業版ふるさと納税制度により、販売していただいた地方公共団体が実施するSDGs関連事業に抛(寄附)をするというものです。資産運用による社会課題の解決という手法により、地域金融機関の皆様と地方創生の流れを強く、また大きくしていければと考えています。

資産運用ビジネスの本質は、お客様のニーズに対応した商品、最良のパフォー

マンスとサービスの提供です。そして、その提供の過程で、「経済的価値」の創出だけではなく「社会的価値」を創出することが、「責任ある投資家」である当社の責務であると考えています。世の中の役に立つ資産運用会社として、インベストメント・チェーン(投資の好循環)による、持続可能な豊かな社会の実現に取り組んでまいります。

※ダイバーシティ&インクルージョン: ジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持つ人材を受け入れられる状態。  
※ウェル・ビーイング: 全ての人が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる状態。